

令和 7 年度第 2 回加古川市上下水道事業運営審議会
参考資料

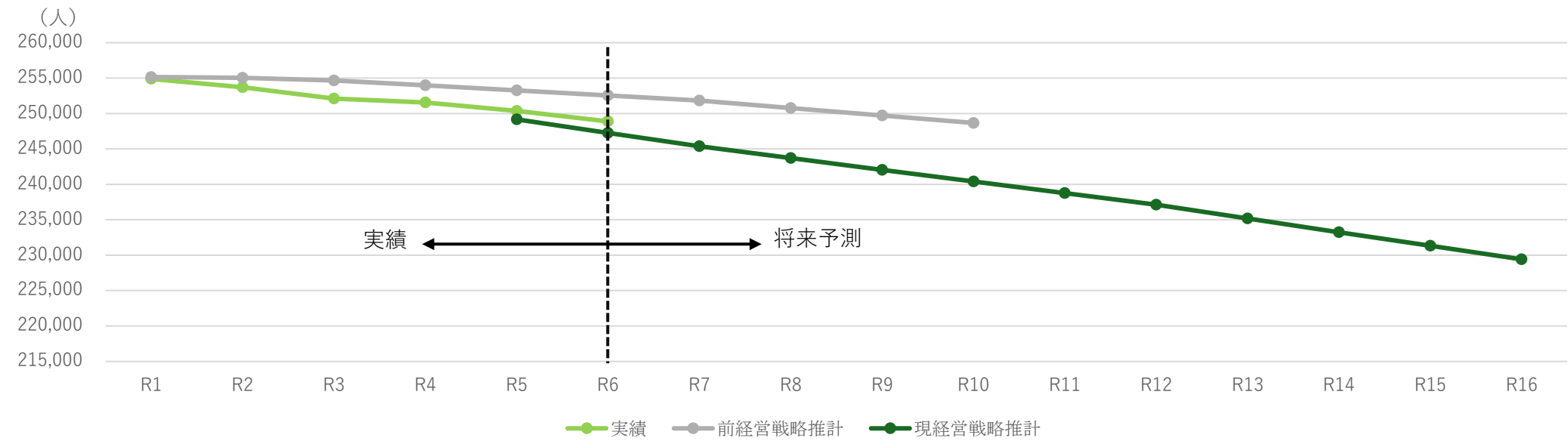
令和8年1月19日

人口・水量・給水収益の動向（1/3）

前経営戦略で推計した人口減少の推移よりも、現経営戦略ではさらに人口減少が進む予測となっています。

【給水人口の推移】

- ◆ 加古川市の行政区域内人口は令和6年度で256,466人となっており、減少傾向が続いています。
- ◆ 給水人口（水道事業から給水を受けている人口）は令和6年度で248,891人となっています。行政区域内人口の減少に伴い、この10年間で約4.1%の減少となっており、現経営戦略（令和7年度～令和16年度）策定時点の推計では令和16年度には229,414人まで減少する見通しになっています。



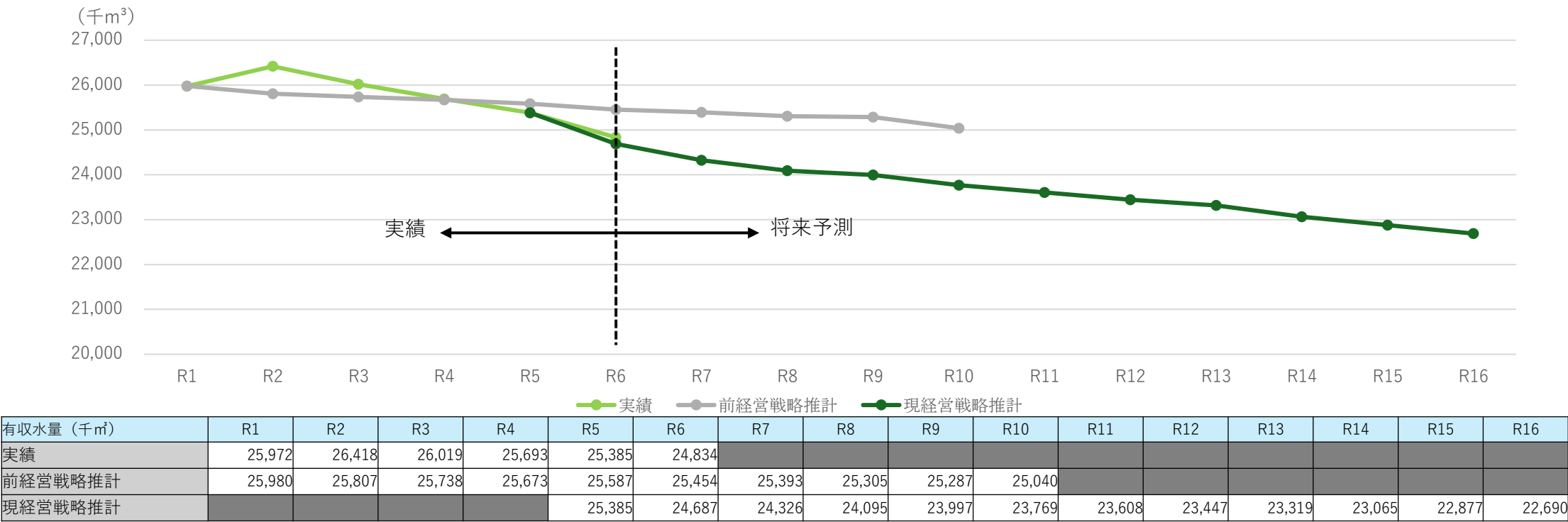
給水人口（人）	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
実績	254,892	253,728	252,126	251,581	250,363	248,891										
前経営戦略推計	255,162	255,054	254,685	253,970	253,255	252,541	251,827	250,775	249,723	248,671						
現経営戦略推計					249,182	247,280	245,394	243,717	242,053	240,400	238,758	237,127	235,175	233,238	231,318	229,414

人口・水量・給水収益の動向（2/3）

人口の将来数値が減少傾向であることに連動して、有収水量においても将来数値が減少していくことを示しています。

【有収水量の推移】

- ◆ 有収水量（給水する水量のうち、料金として収入のあった水量）は、人口の減少等に伴い、この10年間減少傾向で推移しており、令和6年度で24,834千m³となっています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅時間の増加による一般家庭の使用水量が増加したため、一時的に増加しています。
- ◆ 令和6年度に大口需要家の水源転用に伴い有収水量が大きく減少しており、令和7年度以降については、給水人口と連動して徐々に減少する見込みとなっています。

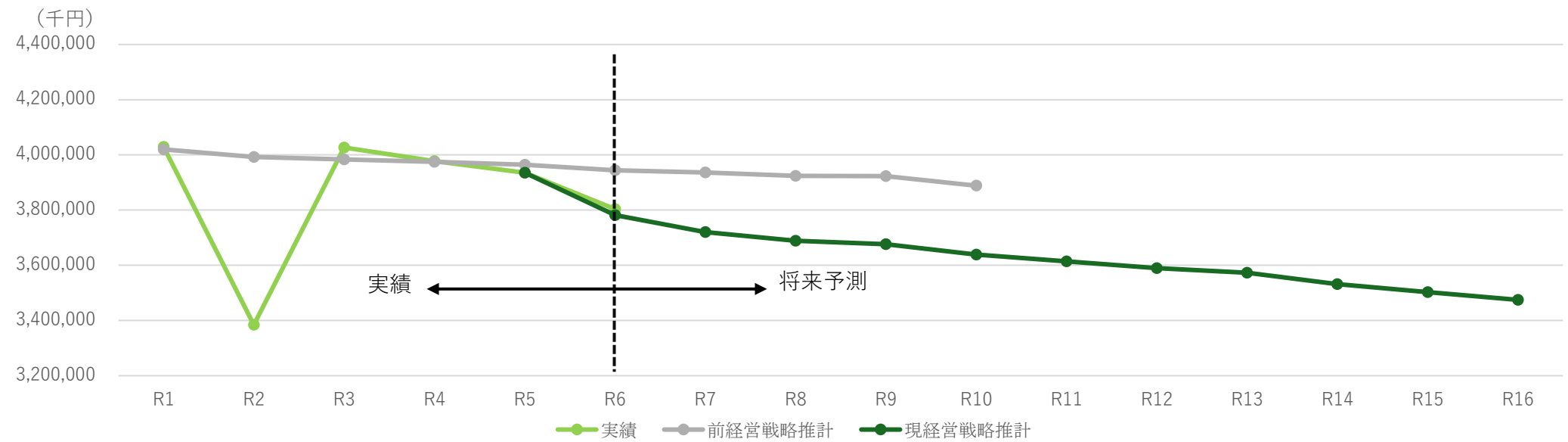


人口・水量・給水収益の動向（3/3）

有収水量の将来数値が減少していくことに伴って、給水収益においても将来数値が減少していくことを示しています。

【給水収益の推移】

- ◆ 有収水量の減少に伴い料金収入についても、この10年間減少傾向で推移しており、令和6年度で3,804,230千円となっています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の減免等の影響で、一時的に落ち込みが激しくなっています。
- ◆ 現経営戦略においては、前述の大口需要家の水源転用等を含む有収水量の減少により、給水収益も減少する見込みとなっています。



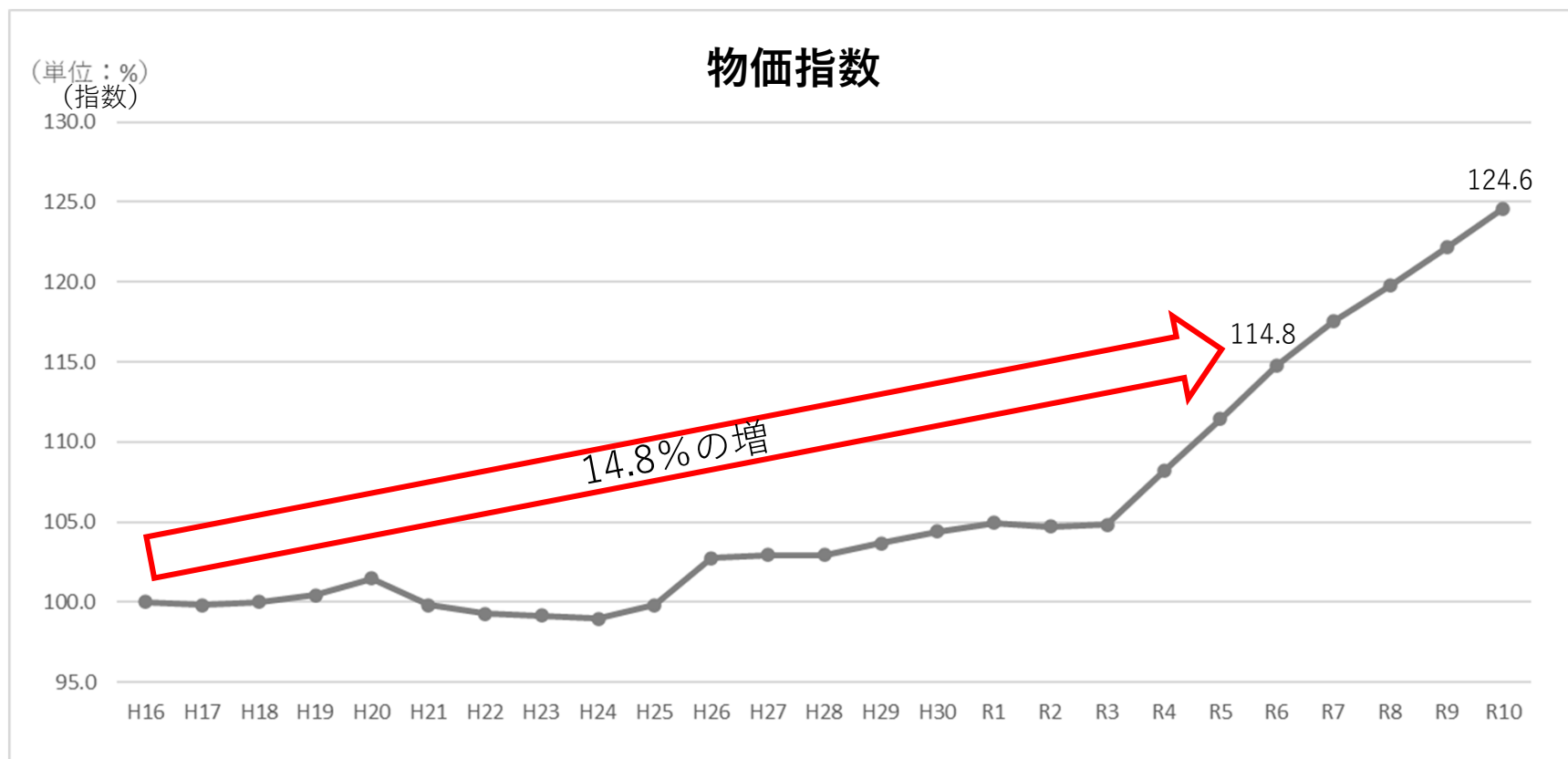
料金収入（千円）	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
実績	4,029,767	3,384,182	4,026,595	3,978,006	3,935,731	3,804,230										
前経営戦略推計	4,020,000	3,992,176	3,984,071	3,974,616	3,964,198	3,944,583	3,936,026	3,924,115	3,923,012	3,888,642						
現経営戦略推計					3,935,731	3,781,949	3,720,095	3,688,714	3,676,287	3,639,089	3,614,531	3,590,141	3,573,058	3,531,984	3,503,265	3,474,782

物価上昇の状況（1/1）

近年、物価は上昇傾向にあり、今後も想定以上に支出が増加する可能性があります。

【物価指数】

- ◆ 物価指数については、平成16年度を100とした場合、令和6年度時点では14.8%増の114.8となっており、令和10年度においては、24.6%増の124.6となることが見込まれています。



(e-stat 政府統計の総合窓口：2020年基準消費者物価指数より)